

大野泉 (おおのいずみ)

現職： 政策研究大学院大学教授 (政策研究科)

学歴： 1977年3月東京都立日比谷高校卒業
1981年3月津田塾大学学芸学部国際関係学科卒業
1987年6月米国プリンストン大学公共政策大学院 (MPA、開発経済学専攻)

職歴： 1981年4月 国際協力事業団 (JICA) 入団－鉱工業計画調査部、研修事業部、社会開発計画調査部
1988年6月 国際協力事業団 (JICA) 退職
1988年9月 世界銀行入行 (ヤング・プロフェッショナル・プログラム)－中南米地域ペルー担当カントリー・オフィサー、制度開発スペシャリスト等 (なお、1993年10月から1995年9月にかけて海外経済協力基金開発援助研究所に出向)
1998年1月 世界銀行退職
1998年4月 海外経済協力基金 (OECD) 採用－環境社会開発室環境社会開発課長、業務第4部第1課長 (中南米地域担当) 等
1999年10月 国際協力銀行 (JBIC)－開発第4部第1班課長 (中南米地域担当)
2002年1月 政策研究大学院大学 教授
2012年 (兼) (一財) アジア太平洋研究所主席研究員 (～2014年度まで)
2015年 (兼) (一財) アジア太平洋研究所上席研究員 (～現在に至る)
2018年10月 国際協力機構 (JICA) 研究所 研究所長 (2020年4月より JICA 緒方貞子平和開発研究所)
(兼) 政策研究大学院大学 客員教授
2020年10月 政策研究大学院大学 教授
(兼) JICA 緒方貞子平和開発研究所 シニア・リサーチ・アドバイザー

生年月日： 1958年12月10日 (兵庫県神戸市)

専門分野： 国際開発政策、開発協力、開発とビジネス

現在の研究対象： 国際開発潮流の分析、開発途上国の産業開発、日本の産業開発協力の経験等。理論と政策、開発協力の現場をつなぐ活動を目指す。本学で「GRIPS 開発フォーラム」を主宰し、実践的かつ政策志向の国際開発研究を行う (2002年～)。

他機関における活動：

- ・ JICA 緒方貞子平和開発研究所シニア・リサーチ・アドバイザー (2020年10月～現在)
- ・ (一財)海外産業人材育成協会 (AOTS) 理事 (2019年～現在)
- ・ (一社)日・タイ経済協力協会 (JTECS) 理事 (2019年～現在)
- ・ 一般財団法人 アジア太平洋研究所 (APIR) 上席研究員 (2015年4月～現在)
- ・ 2019年に日本が議長国を務めた Think 20 (T20)の「持続可能な開発のための2030アジ

エンダ(SDGs)」タスクフォース共同代表議長を務めた。

- ・国際開発学会第31回全国大会実行委員長(2020年12月5～6日、開催校・津田塾大学)。全体テーマは、「今、変化する時:包摂的な社会に向けたイノベーション」(Time for Change: Innovation for Inclusive Society)。

審議会、研究会等： 国際協力や経済協力に関する外務省、経済産業省、財務省、JICA等の有識者会議や研究会に委員として参加。主なものは以下のとおり。

<外務省>

- ・「独立行政法人評価アドバイザー」外部有識者(2015～16年度)
- ・「外務省 ODA 評価 タイの産業人材育成への支援の評価」評価主任(2016年度)
- ・「ODA 大綱見直しに関する有識者懇談会」委員(2014年3月～7月)
- ・「外交・安全保障調査研究事業費補助金審査・調査委員会」委員(2013年度～2015年12月)
- ・「平和構築分野に関する有識者懇談会」委員(2013年11月～2014年4月)
- ・「無償資金協力実施適正会議」委員(2002年12月～2010年7月)
- ・「国際協力に関する有識者会議」委員(2007年3月～2009年2月)
- ・「ODA 評価有識者会議」委員(2006年4月～2010年3月)
評価主任を務めた調査は以下のとおり。
「ベトナム国別評価」(2006年度)、「インドネシア国別評価(2007年度)」、「モザンビーク国別評価」(2008年度)、「エチオピア国別評価」(2009年度)
- ・ODA 評価アドバイザー
「過去の ODA 評価案件のレビュー(2003～2013年度)」(2014年度)
「草の根・人間の安全保障無償資金協力(スキーム評価)」(2005年度)
- ・「ガーナ国別援助計画」主査(2004～06年)
- ・「国連・マルチ外交研究会」委員(2010年度)
- ・「外交政策研究会」委員(2004～06年度)、等

<経済産業省>

- ・「今後の海外産業人材育成の在り方」勉強会 座長(2020年度、貿易経済協力局)
- ・「産業構造審議会」通商貿易分科会 委員(2013年度～現在)
- ・「産業構造審議会」貿易経済協力分科会 臨時委員(2005年度、2010～2012年度)
- ・「BOP ビジネス推進プラットフォーム運営協議会」座長(2010～2014年度、貿易経済協力局)
- ・「収益志向型 BOP ビジネス推進事業に係る有識者研究会」委員(2015年度)
- ・「社会課題解決型国際共同開発事業(飛びだせ Japan! 企業の途上国への展開支援補助金)」審査委員(2015年度)
- ・「貿易投資円滑化支援事業(実証事業・一般案件)評価委員会」委員(2013年2月～3月)
- ・「アフリカビジネス研究会」委員(2012年9月～2013年2月)
- ・「BOP ビジネス政策研究会(WG)」委員(2009年度、貿易経済協力局)
- ・「経済協力における政策評価手法の高度化及び評価に関する調査」委員(2007年度、経済協力課)
- ・「海外経済協力に関する政策評価研究会」(2006年度、経済協力課)
- ・「経済産業技術協力懇談会」委員(2005年度、貿易経済協力局)

- ・「経済産業技術協力調整会議」委員(2005年度、技術協力課)
- ・「アジア・ダイナミズムと技術協力政策の展望」委員(2003年度、技術協力課)
- ・「東アジア自由ビジネス圏の実現へ向けた技術協力に関する調査委員会」委員(2002～03年度、技術協力課)、等。

<財務省>

- ・「関税・外国為替等審議会」臨時委員(2010～2020年度)
- ・「アジア諸国との金融協力等に関する専門部会」委員(2013年11月～2014年6月)
- ・「MDBs研究会」委員(2002年度、2004年度、2005年度、(財)国際金融情報センター主催)
- ・「開発援助の新たな課題に関する研究会」委員(2003年度)、等

<文部科学省>

- ・「国際協力推進会議」委員(2011年度、2012年度)

<国土交通省>

- ・「我が国建設企業の海外市場戦略検討委員会」(2010年度)

<国際協力機構(JICA)>

- ・「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」プロポーザル評価に係る有識者委員会 委員長(2013年度～2017年度)
- ・「中小企業連携基礎調査」プロポーザル評価に係る有識者委員会 委員長(2013年度～2017年度)
- ・「BOP ビジネスの開発効果向上のための評価及びファイナンス手法に係る基礎調査研究会」委員(2013年度)
- ・「世界の人びとのための JICA 基金運営委員会」委員(2007年度～2013年度)
- ・「中国-DAC 研究会グループ」メンバー(2009年度～2011年度)
- ・「外部有識者事業評価委員会」委員(2008～09年度)
- ・「『アジアの経済成長とアフリカ開発』にかかる検討会」委員(2007年6月～2008年5月、国際協力銀行と共同)
- ・国際協力銀行「アフリカ研究会」委員(2005年度)、等

<アジア経済研究所>

- ・「援助政策:リアルポリシークとしての開発援助研究会」委員(2013年度～2014年度)

<参議院事務局>

- ・第一特別調査室客員調査員(2011年9月～2012年3月)

<一般財団法人>

- ・アジア太平洋研究所(APIR) 主席研究員(2013年度～2014年度)、上席研究員(2015年度～現在)
- ・国際開発高等教育機構(FASID)「第16回国際開発研究大来賞」審査委員(2012年度～現在)

- ・海外産業人材育成協会(AOTS)「新興市場開拓人材育成支援事業」評価委員会 委員(2017年度～現在)、海外産業人材育成協会(HIDA)「新興市場開拓人材育成支援事業」評価委員会 委員(2015～16年度)、「低炭素技術輸出促進人材育成支援事業」評価委員会 委員(2015～16年度)、「インフラ・システム獲得支援技術協力事業(研修/専門家派遣事業)事業成果評価委員会」委員(2012年度)、「新興市場開拓人材育成事業」事後評価(フィリピン、インドネシア海外調査)(2013年度)、「新興市場開拓人材育成事業」事後評価(タイ、ベトナム海外調査)(2014年度)

<国立大学協会>

- ・「国際交流委員会」専門委員、及び「国際協力小委員会」専門委員(2016～2018年度)

<国際開発ジャーナル社>

- ・「国際開発ジャーナル」誌 論説委員(2016年～現在)

<ジャパンジャーナル>

- ・The Japan Journal 編集委員(2008年～)

<駐日韓国大使館>

- ・「経済通商分科諮問委員会」委員(2012年度～2013年度)

<韓国国際協力団(KOICA)>

- ・KOICA Advisory Board for ODA Innovation(2014年1月～2016年12月)

外部資金による研究：

- ・「日本の産業開発と開発協力の経験にかかる研究：翻訳的適応プロセスの分析」研究代表者(JICA 緒方研究所、2019年7月～現在)
- ・「アジア知日産業人材との戦略的ネットワーク構築」プロジェクト リサーチリーダー((一財)アジア太平洋研究所(APIR)、2016年4月～2017年3月)
- ・「中小企業の東南アジア進出に関する実践的研究」プロジェクト リサーチリーダー((一財)アジア太平洋研究所(APIR)、2012年4月～2015年3月)
- ・「エチオピア国産業政策支援対話に関する調査」(JICA 産業開発部、第1フェーズ:2010年8月～2012年1月、第2フェーズ:2012年3月～2016年9月、第3フェーズ:2017年1月～現在)
- ・科学研究費 C—「アジア知日産業人材を担い手としたネットワーク型開発協力の有効性」研究代表者(大野泉)(2017年度～2021年度)
- ・科学研究費基盤研究 A(海外学術)「Designing Integrated Industrial Policies for Pro-Poor Growth under Globalization: Promoting Surviving Industries in Developing Countries in Asia and Africa with New Public-Private Partnership」研究代表者(大坪滋)(2015年度～2018年度)、研究分担者。
- ・科学研究費 B—「民間連携型の開発支援と効果に関する研究(2013年度～2016年度)、研究代表者(大野泉)
- ・科学研究費 C—「アフリカの産業開発に関する国際援助の比較研究」(2010年度～2012

年度)、研究代表者(大野泉)

- ・ 科学研究費 A—「プロアクティブな産業政策の定式化と応用」(2010 年度～2013 年度)、研究分担者(研究代表者・大野健一)
- ・ グローバル COE プログラム—「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」(2008 年 6 月～2013 年 3 月)、事業推進担当(研究代表者・大塚啓二郎)
- ・ 21 世紀 COE プログラム—「アジアの開発経験と他地域への適用可能性」(2003 年 9 月～2008 年 3 月)、事業推進担当(研究代表者・大野健一)
- ・ 『『国際開発戦略と日本型成長支援アプローチ』の情報収集と分析にかかる調査』主査 (JICA 研究所、2009 年度)

その他、国際協力分野の政策・実務担当者を対象とした講義の実施(外務省、(財)国際開発機構(FASID)、日本ユニセフ協会、等)。

加えて本学にて、産業開発協力、開発とビジネスなどをテーマに、産官学のマルチステークホルダーが参加する各種セミナー勉強会を主宰。以下は、過去に取り組んだ例。

- ・ 「中小企業の海外展開勉強会」(2012～2017 年)
- ・ 「BOP ビジネス勉強会」(2012～2015 年)
- ・ 「民間開発支援に関する勉強会」(2011～2013 年)
- ・ 「日本の ODA を変える会」(2010 年 2 月～6 月)
- ・ 「アフリカ産業戦略勉強会」(2009～2014 年)
- ・ 「新しい日本の ODA を語る会」(2006 年 7 月～2007 年 10 月)
- ・ 「アフリカ成長支援の具体化検討会」(2008 年 4 月～2008 年 7 月)

所属学会等： 国際開発学会

賞罰： 「第 12 回 JICA 理事長賞」受賞 エチオピア産業政策対話(2016 年 10 月)

著書・論文等： 別紙参照

以上

主な著書・研究論文等：

<編著書>

『途上国の産業人材育成：SDGs時代の知識と技能』（山田肖子・大野泉編著）、日本評論社、2021年2月。

Leave No One Behind: Time for Specifics on the Sustainable Development Goals (eds. with Homi Kharas, John McArthur), Brookings Institution, 2019.

『国際開発事典』（国際開発学会編、産業・金融・ビジネス（第13章）編集委員）、丸善出版、2018年11月。

『アジアの知日産業人材との戦略的ネットワーク構築：知日産業人材の積極活用・育成・支援への提言』（編著）、（一財）アジア太平洋研究所、2017年3月。

『町工場からアジアのグローバル企業へ：中小企業の海外進出戦略と支援策』、中央経済社、2015年4月。

Eastern and Western Ideas for African Growth –Diversity and Complementarity in Development Aid, (eds. with Kenichi Ohno), Routledge, UK, April 2013.

『BOP ビジネス入門：パートナーシップで世界の貧困問題に挑戦する』（菅原秀幸・大野泉・榎屋詩野編著）、中央経済社、2011年7月。

Diversity and Complementarity in Development Aid: East Asian Lessons for African Growth, (eds. with Kenichi Ohno and Masumi Owa), GRIPS Development Forum, February 2008.

Managing the Development Process and Aid: East Asian experiences in building central economic agencies (with Masumi Shimamura), GRIPS Development Forum, March 2007.

True Ownership and Policy Autonomy: Managing Donors and Owning Policies, (ed.), GRIPS Development Forum, 2005.

Good Donorship and the Choice of Aid Modalities: Matching Aid with Country Needs and Ownership (with Yumiko Niiya), GRIPS Development Forum, December 2004.

『日本の国際開発協力』（後藤一美・大野泉・渡辺利夫編著）、日本評論社、シリーズ国際開発・第4巻、2004年。

『世界銀行：開発援助戦略の変革』NTT出版、2000年10月。

Japanese Views of Economic Development: Diverse Paths to the Market, (eds. with Kenichi Ohno), Routledge, UK, April 1998.

『IMFと世界銀行：内側から見た国際金融機関』（大野健一と共著）日本評論社、1993年10月。

<論文>

“A New Partnership between Business and Development: A Case Study of Ethiopia’s Industrial Development” (with Sayoko Uesu), Ch.10, in *Designing Integrated Industrial Policies Volume II: For Inclusive Development in Africa and Asia*, edited by S. Otsubo and C. Otchia, Routledge, November 2020, pp.203-236.

- “A Japanese Perspective on Ethiopia’s Transformation” (with Kenichi Ohno), Ch.7, in *Oxford Handbook on Ethiopian Economy*, edited by F. Cheru, C. Cramer, and A. Oqubay, Oxford University Press, 2019, pp.842-857.
- ”Scaling up Business Impact on the SDGs” (with K. Konya, H. K. Shiga, F. Murillo, and E. Charvet), Policy Brief for Think 20 Japan 2019: 2030 Agenda for Sustainable Development, March 31, 2019.
- ”Think 20 Japan 2019: The ‘Japan SDGs Model’ and the Task Force on the 2030 Agenda for Sustainable Development,” *Global Solution Journal*, Issue 4, March 2019, Global Solutions Initiative, pp.104-113.
- 「産業政策とカイゼン：エチオピアにおける実践と産業政策対話の経験から」『国際開発研究』（特集・国際開発におけるカイゼン研究の到達点と今後の課題）、第27巻、第2号、国際開発学会、2018年11月、13-26頁
- 「知的支援実践における『石川プロジェクト』の継承と発展：エチオピア産業政策対話の経験から」『国際開発研究』（特集・石川滋の国際開発研究と知的支援関与）、第27巻、第1号、国際開発学会、2018年6月、pp.63-76.
- “Network-based Development Cooperation as a Way Forward for Japan”, Chapter 10, in *Japanese Development Cooperation: The Making of an Aid Architecture Pivoting to Asia*, eds. by André Asplund and Marie Söderberg, Routledge, December 2016, pp.159-176.
- 「東アジア型の発展をめざすエチオピア：アフリカ産業発展における日本の官民の役割」、『世界経済評論』Vol. 60 (No.4)、2016年7・8月号、68-75頁、国際貿易投資研究所(ITI)。
- 「途上国のコミュニティビジネスと日本の中小企業の海外展開—「都市づくりパートナーシップ」の提案—」、平成27年度『開発途上国のコミュニティビジネス開発と日本の対応』報告書、第4章、37~54頁、2016年2月、(一財)国際貿易投資研究所(ITI)、ITI調査研究シリーズNo.22。
- 「『共創』と『競争』の時代への新戦略」、『外交』、Vol.31、2015年5月号、30-37頁。
- "Japanese Development Cooperation in a New Era: Recommendations for Network-Based Cooperation," GRIPS Discussion Paper 14-15, Sept. 2014.
- 「ものづくり中小企業の海外進出——『つながり力』を高める支援策、事例、提言」『日本型ものづくりのアジア展開—中小企業の東南アジア進出と支援策』(一財)アジア太平洋研究所、第2章、2014年3月、27-56頁。
- “Eastern and Western Ideas for African Growth”, *World Financial Review*, (with Kenichi Ohno), July/August 2013, pp.41-44.
- “China’s Foreign Aid and International Aid Community: From the Perspectives of Traditional Donors and Africa” Chapter 9, in *A Study of China's Foreign Aid* edited by Y. Shimomura and H. Ohashi, Palgrave Macmillan, 2013, pp.193-216.
- 「中国の対外援助と国際援助社会——伝統的ドナーとアフリカの視点から」『中国の対外援助』下村恭民、大橋英夫、日本国際問題研究所編、第9章、日本経済評論社、2013年1月、199-219頁。
- 「ものづくり中小企業の海外進出——支援策、事例、提言」『日本型ものづくりのアジア展開—ベ

- トナムを事例とする戦略と提言ー』(財)アジア太平洋研究所、第 2 章、2013 年 3 月、23-55 頁。
- 「『ものづくりパートナー』としてのベトナムの可能性」『2012 年版関西経済白書』(財)アジア太平洋研究所、第 2 章・第 3 節、2012 年 9 月、46-55 頁。
- "Dynamic Capacity Development: What Africa Can Learn from Industrial Policy Formulation in East Asia" (co-authored with Kenichi Ohno), Chapter 7, in *Good Growth and Governance in Africa: Rethinking Development Strategies*, edited by A. Norman, K. Botchwey, H. Stein, and J. Stiglitz, Oxford University Press, 2012, pp. 221-245.
- 「日本発『アジア的』国際協力のすすめ」(大野健一と共著)、『外交』、Vol.12、2012 年 3 月号、122-127 頁。
- 「途上国開発をとりまく戦略的環境と日本の開発協力」『将来の国際情勢と日本の外交』報告書、第 6 章、平成 22 年度、(財)日本国際問題研究所、71-87 頁、2011 年 3 月。
- 「中国の対アフリカ協力と『伝統的ドナー』の動き」『中国の対外援助』報告書、平成 22 年度、(財)日本国際問題研究所、43-50 頁、2011 年 3 月。
- 「日本の対アフリカ ODA : アジア支援の仕組みを、アフリカ仕様へ」『世界の労働』、2010 年 5 月号、(財)日本 ILO 協会、第 60 巻、第 5 号、56-65 頁。
- 「エチオピアにおける開発国家建設の試み」(大野健一と共著)、『国家と経済発展—望ましい国家の姿を求めて』第 3 章、61-89 頁、東洋経済新報社、2010 年 10 月。
- 「国際開発動向の中の日本型の成長支援の特徴」『日本型の途上国支援の基本戦略：類型化・国際比較・具体的事例』第 1 章、34 頁、2010 年 3 月、JICA 研究所委託研究。
- "Japan's ODA to Vietnam and New Growth Support to Africa," Chapter 3, in *Japanese Aid and the Construction of Global Development: Inescapable Solutions*, David Leheny and Kay D. Warren, Routledge, 2010, pp.77-102.
- 「東アジア的発想によるアフリカ成長戦略への貢献」『国際開発研究』第 18 巻、第 2 号、2009 年 11 月、129-142 頁、国際開発学会。
- 「アフリカの成長戦略をめぐる議論と日本の取り組みへの示唆：成長研究レビューと事例分析に基づく考察」GRIPS Development Forum Discussion Paper No.18、2009 年 3 月(上江洲佐代子と共著)。
- "Ownership of What?: Beyond National Poverty Strategies and Aid Harmonization in the Case of Vietnam," (with Kenichi Ohno), *Aid Relationship in Asia: Exploring Ownership in Japanese and Nordic Aid*, (eds. Alf Morten Jerve, Yasutami Shimomura, Annette Skovsted Hansen), Palgrave Macmillan, 2007, pp.41-62.
- 「経済発展とガバナンス：真のオーナーシップ育成のために」『アジアのガバナンス』(下村恭民編著)、有斐閣、2006 年(大野健一と共著)。
- 「無償資金協力の戦略性と有効性向上にむけて：包括的な経済協力政策の形成を」『日本の開発援助の新しい展望を求めて』(秋山・笹岡編著) FASID、開発援助動向シリーズ 4、2006 年。
- 「援助協調に日本はどう取組むか？—『東アジア型』と『サブサハラ・アフリカ型』モデルで参画戦略を」IDCJ FORUM 第 23 号、「特集／援助協調を超えて～我が国援助体制と人材に必要な構造改革の本質～」、(財)国際開発センター、pp.44-52、2003 年 3 月。

“Beyond the East Asian Miracle: An Asian View,” UNDP Office of Development Studies, Discussion Paper Series 5, 1996.

<その他、JICA エチオピア産業政策対話に関する調査研究、報告書>

『エチオピア国産業政策支援対話に関する調査(フェーズ 2) 調査報告書(和文概要版)』、国際協力機構、2016年8月。

Study on Industrial Policy Dialogue in the Federal Democratic Republic of Ethiopia (Phase II) <Case Study of Key Industrial Policy Measures in Asia and Africa>, Japan International Cooperation Agency & GRIPS, August 2016.

- ・ “Industrial Parks and One-Stop Service”, Chapter 1
- ・ “Creating Industrial Linkage between FDI and Local Firms”, Chapter 2 (with Kenichi Ohno)
- ・ “Handholding for Enterprise Capacity Building”, Chapter 3

『エチオピア国産業政策支援対話に関する調査(フェーズ 1) 調査報告書(和文概要版)』、国際協力機構、2011年12月。

Kaizen National Movement: A Study of Quality and Productivity Improvement in Asia and Africa, Japan International Cooperation Agency & GRIPS, December 2011.

- ・ “Overview: National Movements and the Synthesis of Selected Country Experiences”, Chapter 1.
- ・ “Productivity Movement in Singapore”, Chapter 3 (with Daniel Kitaw)